



ほかにはない  
アンサーを。

# オリックス株式会社

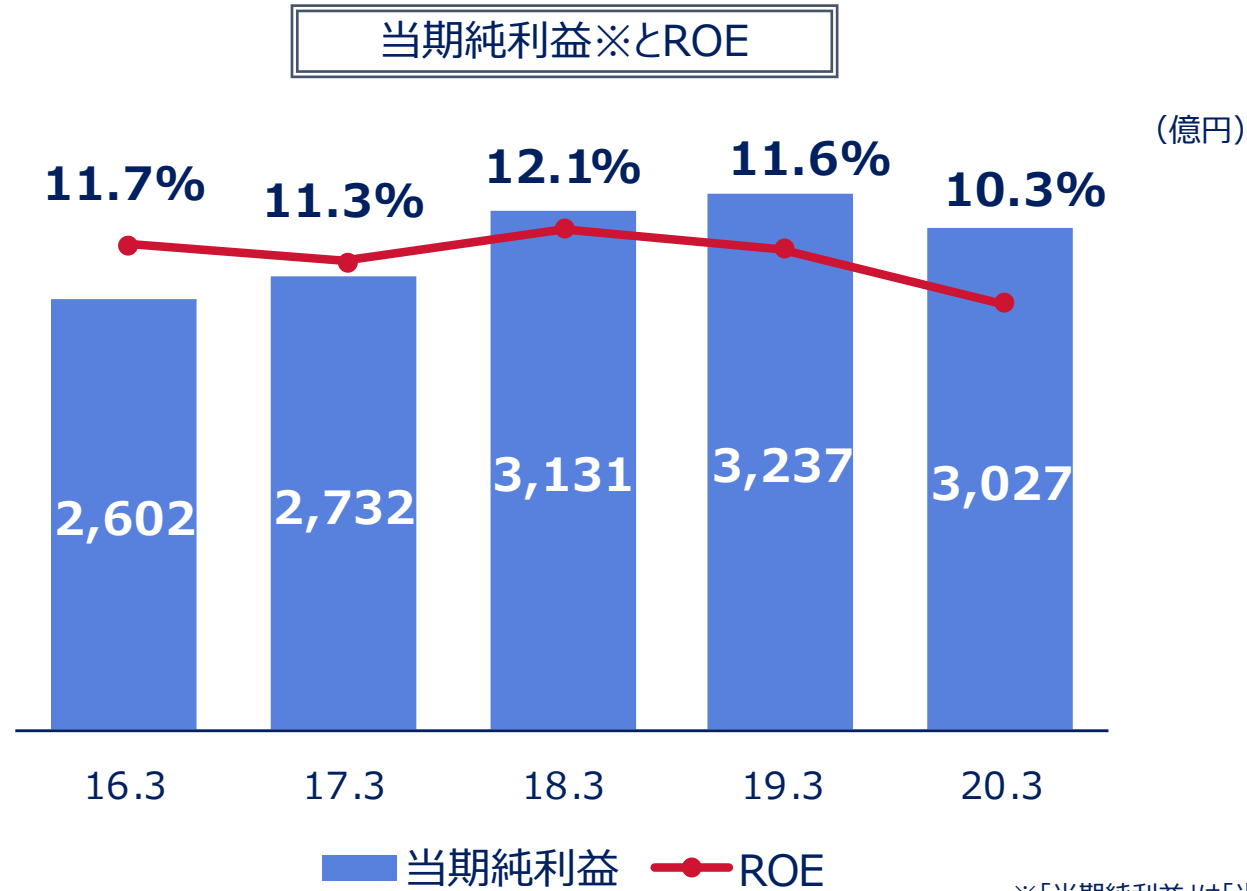
## 2020年3月期 決算説明会

取締役兼代表執行役社長 グループCEO 井上 亮

2020年5月22日

# 業績総括 (1) 当期純利益/ROE

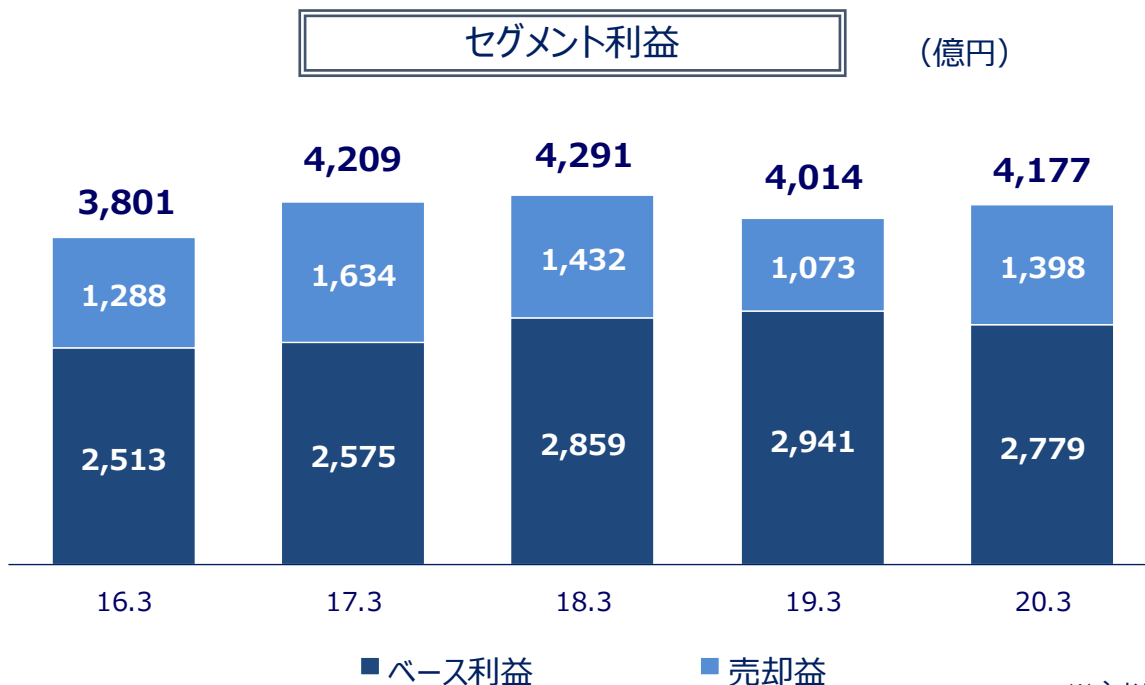
- ✓ 当期純利益は 3,027億円 (前期比▲6.5%)、ROE10.3%
- ✓ セグメント利益は 4,177億円 (前期比+4.1%)



※「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指します。

# 業績総括 (2) セグメント利益の内訳

20.3期 セグメント利益 <b>4,177億円</b> 前期比+4.1% (+163億円)	うち <b>ベース利益</b>	2,779億円 前期比▲5.5% (▲162億円) 新規投資の貢献(NXT Capital, Avolon) はあるが、法人金融の減益もあり、減益
	うち <b>売却益*</b>	1,398億円 前期比+30.3% (+325億円) オリックス・リビングの売却益に加え、Houlihan Lokey社の全株売却も完了



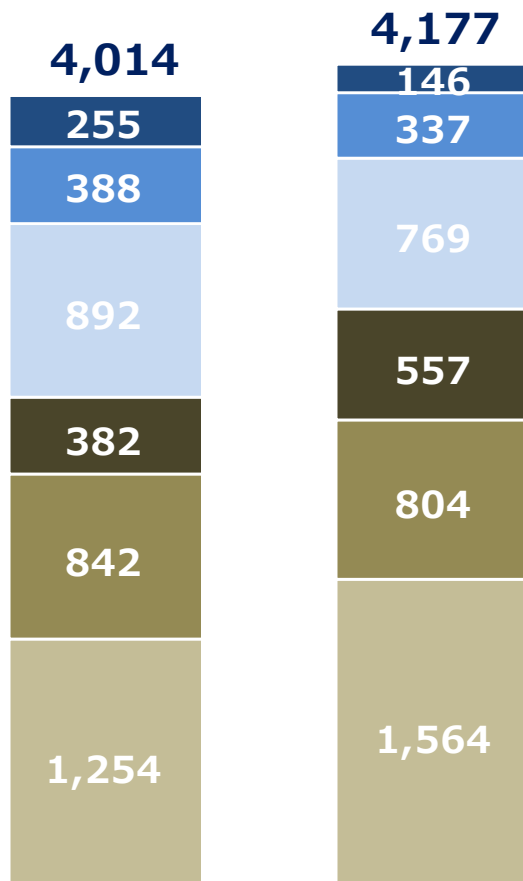
過去5年間のトレンド

- ・ 売却益：平均 約1,300億円
- ・ ベース利益：安定的に成長

※主な売却益：賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など

# 業績総括 (3) セグメント業績

セグメント利益 (億円)



19.3

20.3

(億円)	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産 ROA(%)	ハイライト
	前期比	前期末比	前期末比(%)	
法人金融	146	9,483	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人向け定期保険販売停止の影響が大きく減益</li> <li>案件選別を続けており、金融資産は緩やかに減少</li> </ul>
サービス	▲ 109	▲ 115	▲ 0.7	
メンテナンスリース	337	8,896	2.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産は積み上げにより緩やかに増加</li> <li>トップラインは伸びるが、サービス向上に向けた販管費増加等により減益</li> </ul>
不動産	▲ 51	158	▲ 0.5	
不動産	769	7,497	7.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリックス・リビングを売却、AMビジネス好調</li> <li>売却により資産は減少するものの、新規投資も継続</li> </ul>
事業投資	▲ 124	295	▲ 0.9	
事業投資	557	8,471	4.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>PE投資2件の売却益もあり、大幅増益</li> <li>コンセッション好調 (新型コロナの影響は21.3期から)</li> </ul>
リテール	175	1,135	1.1	
リテール	804	41,839	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>生命保険は契約件数伸長も、旧ハートフォード生命で損失計上し、減益</li> <li>銀行、クレジットは堅調、増益</li> </ul>
海外	▲ 38	6,125	▲ 0.3	
海外	1,564	32,874	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期の投資 (NXT Capital、Avolon) が寄与し大幅増益</li> <li>Houlihan株式、UAF株式、RobecoSAMの一部門等を売却</li> </ul>
合計	310	1,485	0.3	
合計	4,177	109,060	2.9	—

# 業績総括（4） 4Qに含まれる新型コロナウイルス禍の影響

- ✓ マーケット変動の影響と、運営施設の稼働率低下により、合計約150億円～200億円の損失を計上
- ✓ 空港コンセッション事業の影響は21.3期1Qに反映される。航空機リース事業も4Qは影響なし

項目	背景	影響額（税前利益） 20.3期4Q
① マーケット変動の影響	保有有価証券の時価評価 旧ハートフォード生命の責任準備金の変動 OCE（旧ロベコ）：運用資産額の減少 エネルギー価格下落による貸倒引当金の増加（米国）	▲30億円 ▲70億円 ▲30億円 ▲30億円
② 不動産（運営事業）	ホテル・旅館等、各種運営施設の稼働率低下・休館	▲20億円
③ コンセッション（関西3空港運営）	（決算取込3ヶ月ラグのため、オリックス4Qへの影響なし）	-
④ 航空機リース事業	（オリックス4Qへの影響なし）	-
上記合計	—	約▲150億円～▲200億円

- ✓ **税前利益 4,126億円** (前期比+4.3%)、**純利益 3,027億円** (前期比▲6.5%)

中間決算時に公表した 純利益目標3,000億円を達成

- ✓ **ROE 10.3%**

中長期的にROE 11%以上を目指す

- ✓ **A格以上を維持**

R&Iは2月にAA-へ格上げ、Moody'sとFitchはコロナ禍によりアウトルックを「ネガティブ」に変更

- ✓ **通期配当 76円、配当性向 32%**

中間決算時に公表した配当方針どおり

- ✓ **自社株買い 558億円の実施** (34百万株の取得)、**11百万株の消却**

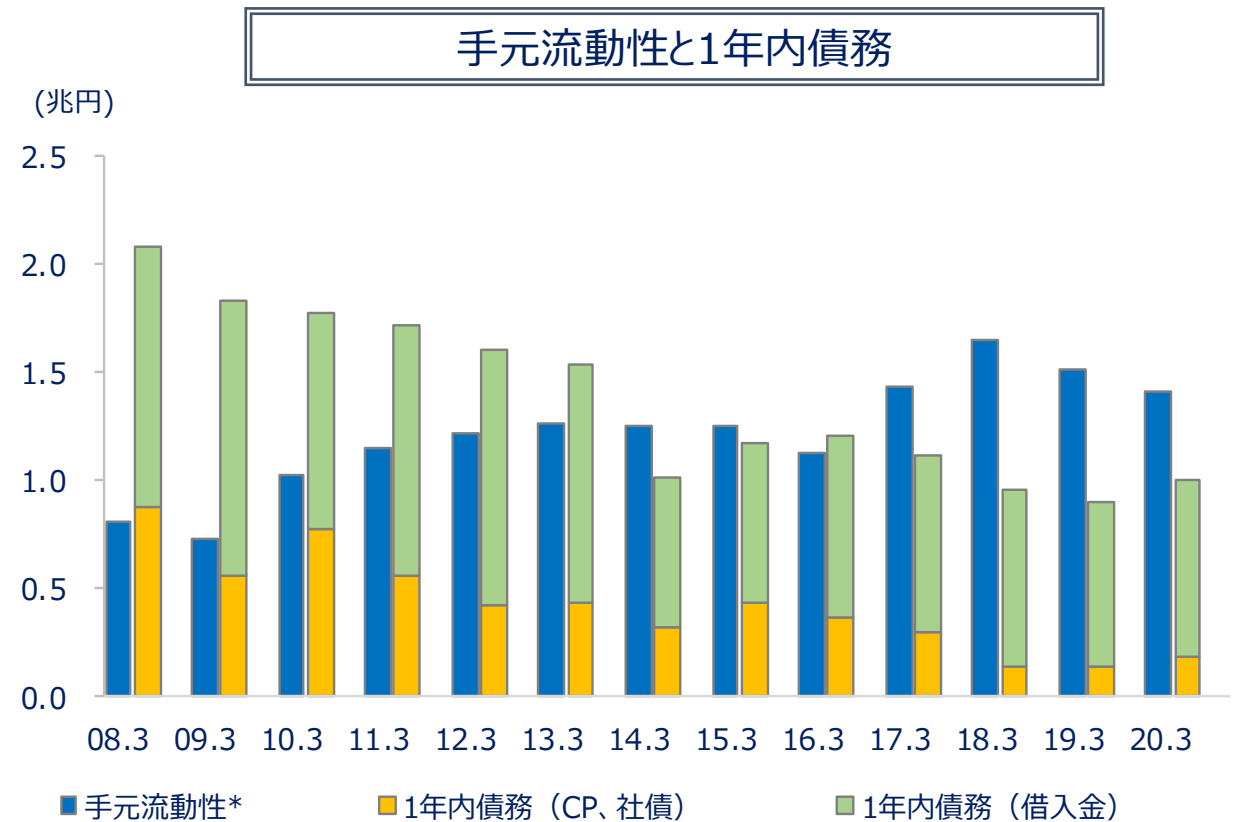
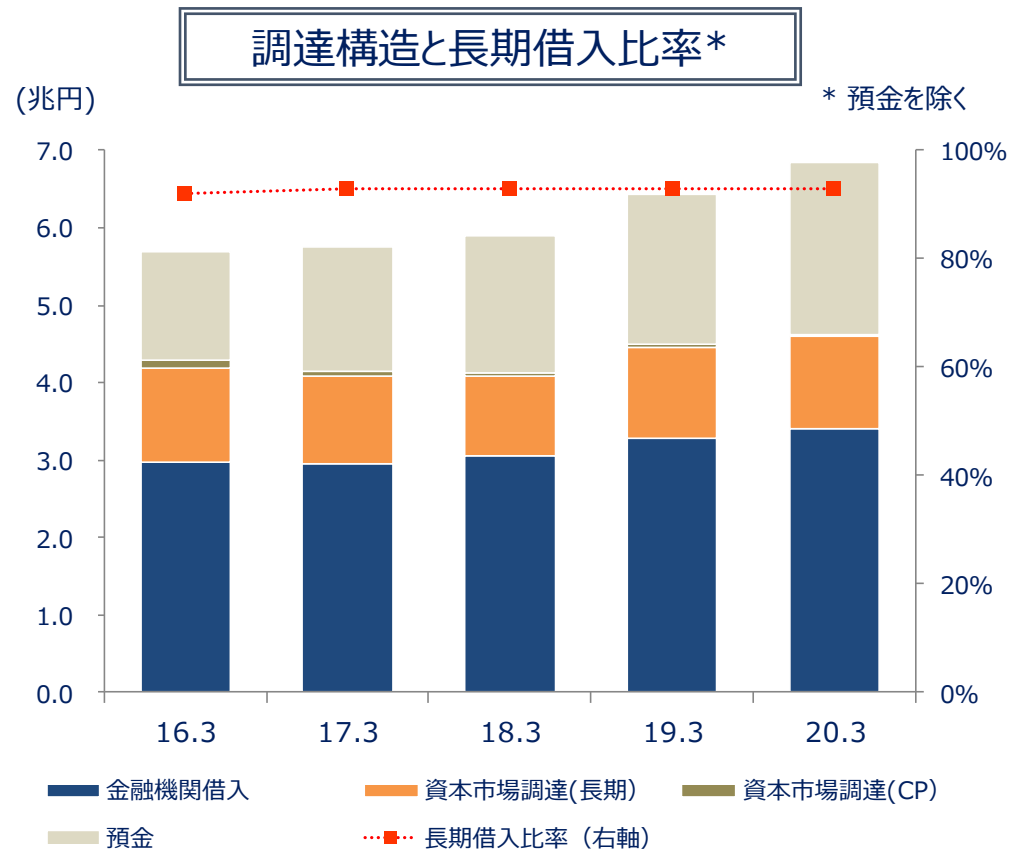
1,000億円を設定したものの、手元流動性重視の観点から、期間延長は行わずに終了



- コロナ禍の影響を見極める必要あり、短期的・中期的な方向性の具体策の言及は困難

# 手元流動性について

- ✓ 高い長期借入比率を維持 (20.3末 93%)
- ✓ 手元流動性は、1年以内に期日が到来する資本市場調達と借入金の合計を上回る

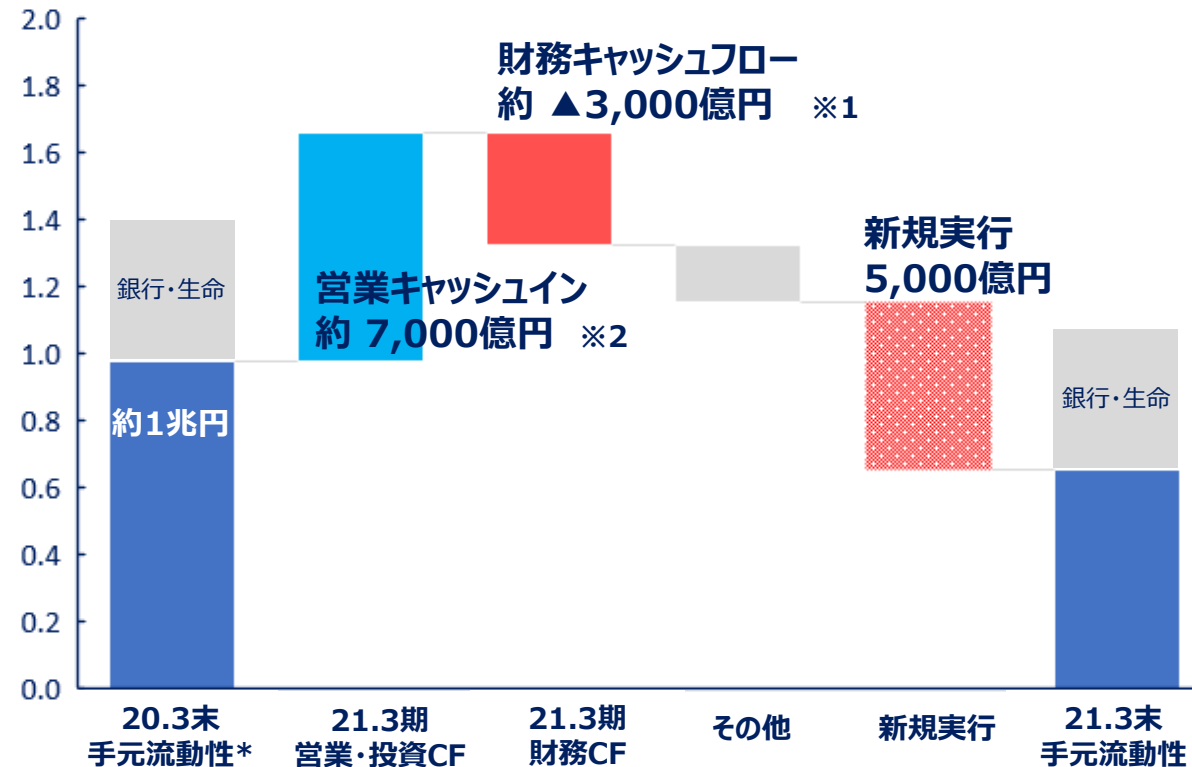


\*手元流動性: 現金、現金等価物 (生命、銀行を含む) + コミットメント未使用額

# 手元流動性ストレステスト

- ✓ 現在の資金調達環境に懸念はない。ストレス前提において、更に 5,000億円の新規投融資を見込んでも期末の手元流動性は 6,000億円以上のプラス
- ✓ 流動性確保を基本とし、新規投融資のスピードを適切にコントロール

(単位：兆円)



- ※ 1 財務キャッシュフロー ストレス前提
- ① 資本市場調達：期日到来分につき、ロールができない
  - ② 銀行借入：期日到来分につき、50%しかロールができない
- ※ 2 営業キャッシュイン ストレス前提
- ① デット系資産は1兆円の期日到来に対し、回収遅延が30%発生
  - ② 大口の資産売却を見込まず

\* 手元流動性：現金、現金等価物（生命、銀行を含む）+コミットメント未使用額



# 新型コロナウイルス禍による影響

- ✓ コロナ収束後、通常レベルに戻すには、一定程度の時間を要す

事業部門	足もとの状況、対応
<b>不動産運営、賃貸</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ホテル・旅館は、インバウンド需要の剥落に加え、全国の施設で稼働率が大きく低下</li> <li>✓ 水族館も休館中、京セラドーム大阪での各種興行もキャンセル発生</li> <li>✓ 不動産賃料に関し、テナントより支払猶予の要請</li> </ul> <p>運営事業からの収益はしばらく期待できない</p>
<b>コンセッション (関西エアポート)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 関西国際空港は旅客数が大幅減、伊丹・神戸も半減</li> <li>✓ 業務委託費などの固定費についてもコスト削減を実施中</li> </ul> <p>取込利益は見込めないものの、出資額相当の配当を受取済</p>
<b>航空機リース</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 多数の航空会社より、リース料の支払猶予の要請</li> </ul> <p>需要回復には時間を要するが ダウンサイドリスクは限定的</p>
<b>上記以外</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ORIX Corporation Europeでのアセマネ事業のAUMが減少 (19.12末 €287bil → 20.3末 €233bil)</li> <li>✓ 全世界的にリース・貸付金の支払猶予の要請</li> <li>✓ 国内は旅行・出張需要の減少により、レンタカー売上が減少</li> </ul> <p>AUMは4月以降増加に転じたが 注視する必要あり</p>

✓ **世界も日本も、上半期中にコロナの問題が収束するとは考えにくい**

第3四半期末までに緩やかに正常化した場合、純利益は 1,800億円～2,000億円前後と試算

今期末まで問題が継続すると仮定した場合、純利益は 800億円～1,200億円前後と試算

✓ **不確定要素が多く、現時点で今期業績見通しの公表は困難**

引き続き精査を行い、見通しの確度が高まった段階で公表を行う

## 基本的な考え方

2019年10月公表

### 成長を続ける

既存投資はバリューアップしながら、適切なタイミングで利益実現。ROE 目標（11%以上）は中長期的に維持

### ビジネスチャンスは逃さない

格下げ回避のためにビジネスチャンスを逃すことはしない。格付維持は最大限努力

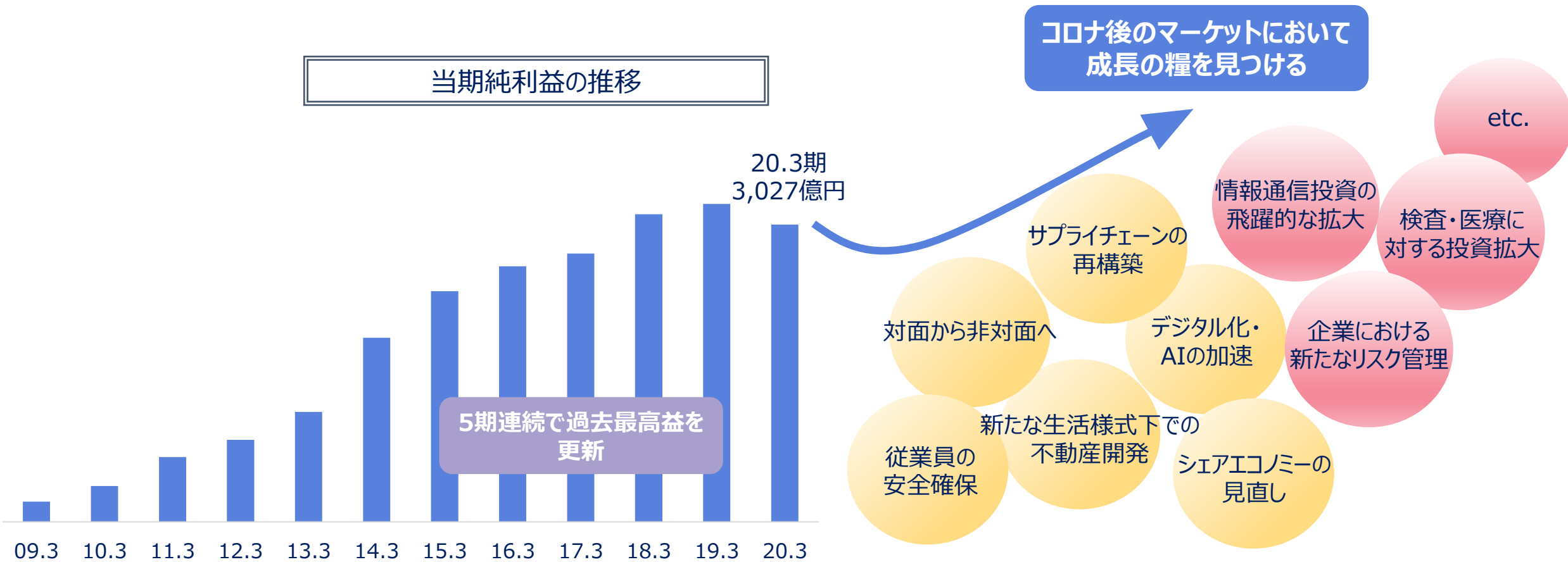
### 株主還元強化

投資は優先するものの不必要な資本は維持しない。余剰資本は還元

- ✓ コロナ後、マーケットは反転すると考えられる。更なる成長機会を捉えることを可能にするチャンス
- ✓ 純利益 4,000億円、5,000億円を目指す姿勢は変えないものの、時間軸と工程の見直しは必要
- ✓ 新しい中期計画の検討は、コロナ収束後に行う

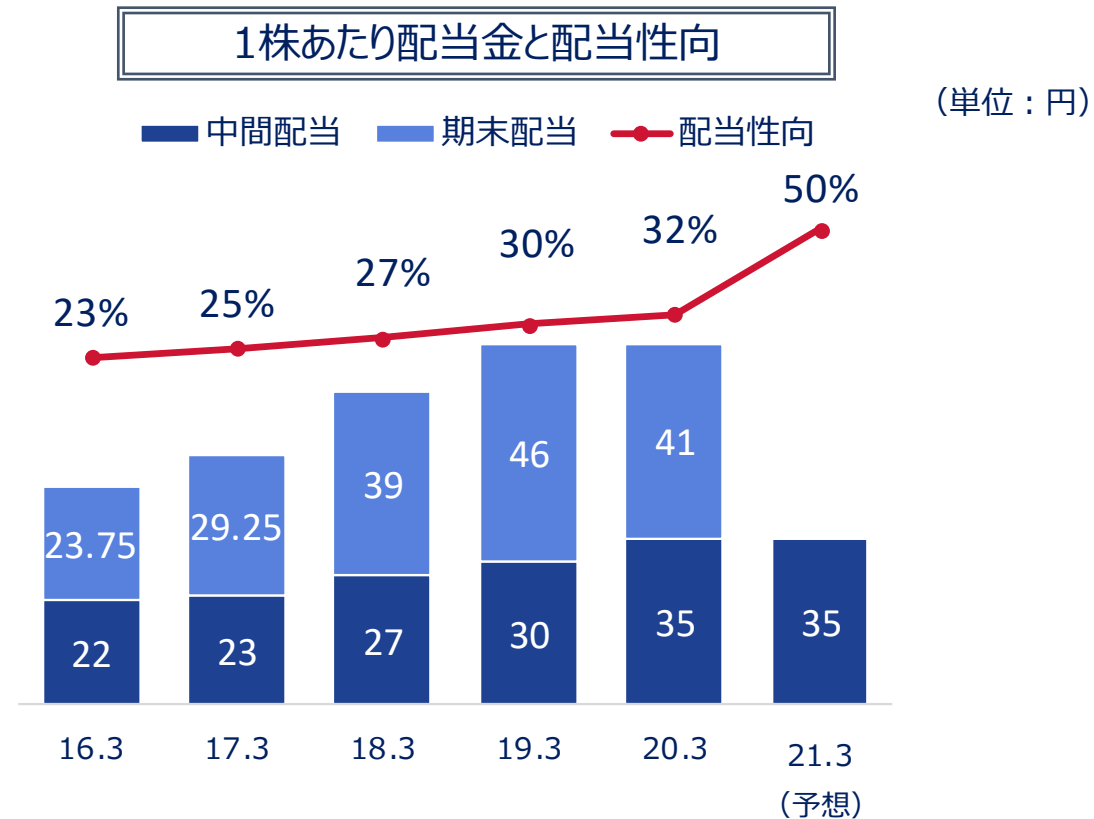
# 中長期的な方向性

- ✓ コロナによって価値観の変容が生じ、オリックスの事業環境や顧客ニーズも大きく変化する可能性
- ✓ 取引先や従業員を含めたステークホルダー全体に目配りしつつ、資金と資本のアロケーションを決めていく



# 株主還元について

- ✓ 20.3期 通期配当額 76円（配当性向32%）、21.3期 中間配当予想 35円
- ✓ 21.3期に限り、配当性向を 50%まで引き上げ
- ✓ 自社株買いの検討は、コロナ収束後に行う



**20.3期 当期純利益 3,027億円 (前期比▲6.5%)、ROE10.3%**

**税引前利益は前期比+4.3%**

**経営の基本的な考え方は変更しない**

**ただし、当面、慎重な経営に軸足を置く**

**取引先や従業員を含めたステークホルダー全体に目配りしつつ、**

**資金と資本のアロケーションを決めていく**

# セグメント実績

# セグメント別業績 (1) 法人金融サービス

※1億円未満を四捨五入して表示しているため、各ビジネスユニットの合計値は、必ずしもセグメント数値とは合致しません



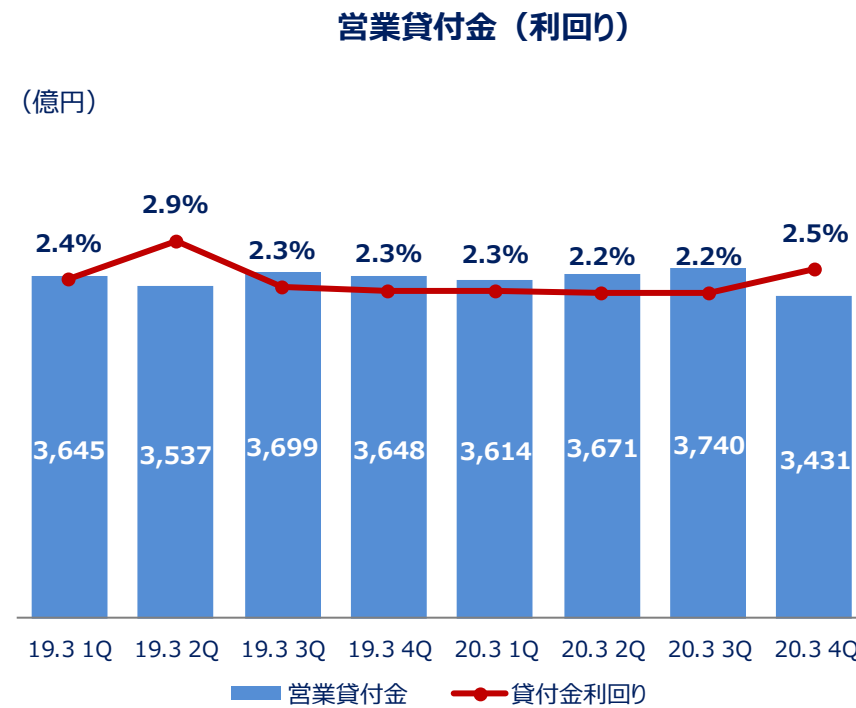
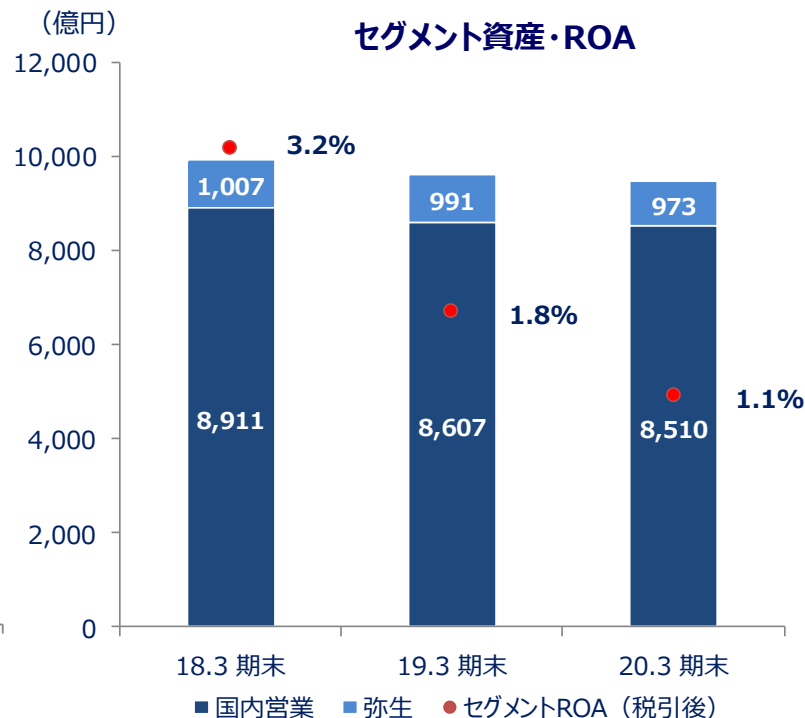
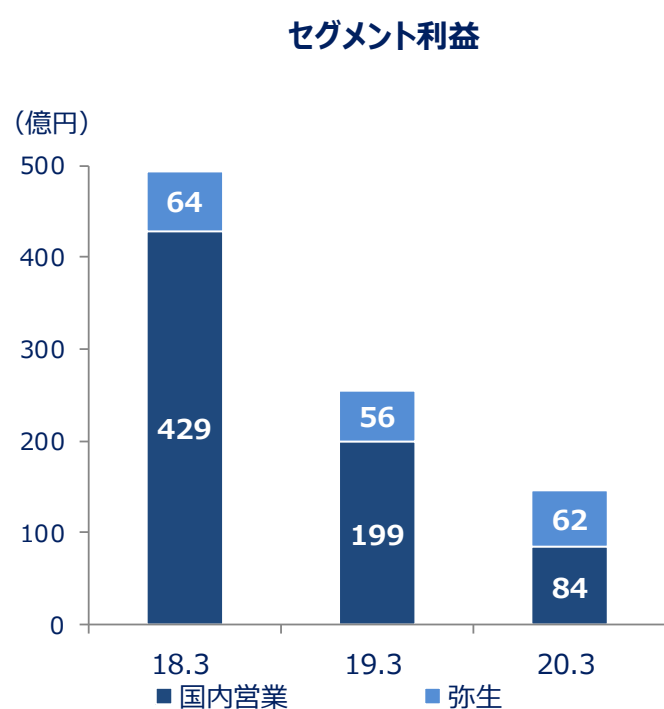
**セグメント利益：146億円** 前期比 ▲109億円 (▲43%)

- ✓ 生命保険の代理店手数料収益減少、営業貸付金利回りは維持
- ✓ 弥生は有償サポート会員増とパッケージ製品の売上増加

【会計基準変更による影響：IDC（初期直接費用）▲18億円】

**セグメント資産：9,483億円** 前期末比 ▲115億円 (▲1%)

- ✓ 新リース会計基準によりオペレーティング・リースが増加 (+531億円)
- ✓ 案件選別を続けており、金融資産は緩やかに減少



貸付金利回り = 金融収益のうち貸出金利息 ÷ 営業貸付金の平残



# セグメント別業績 (2) メンテナンスリース

**セグメント利益：337億円** 前期比 ▲51億円 (▲13%)

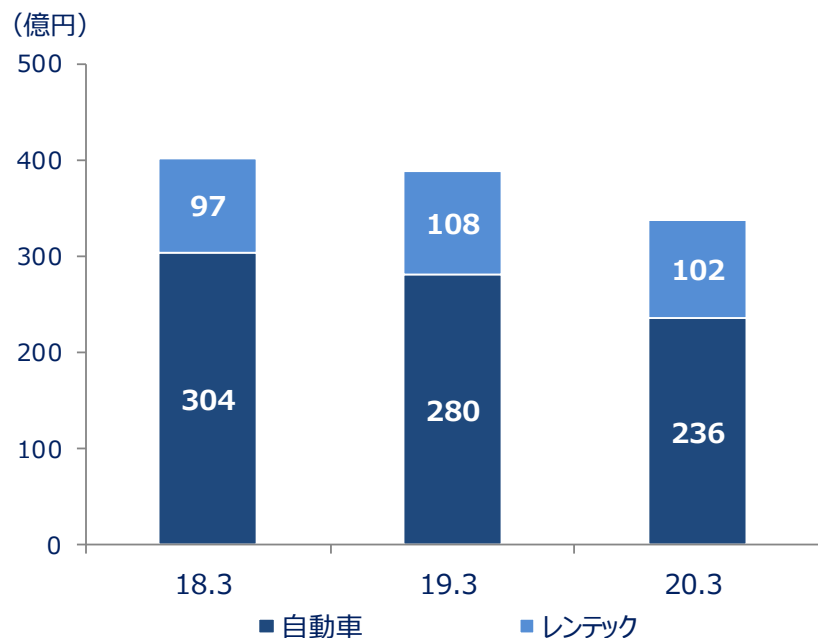
- ✓ 自動車・レンタックともに増収
- ✓ サービス向上に向けた販管費の増加等により減益

【会計基準変更による影響：IDC（初期直接費用）▲26億円】

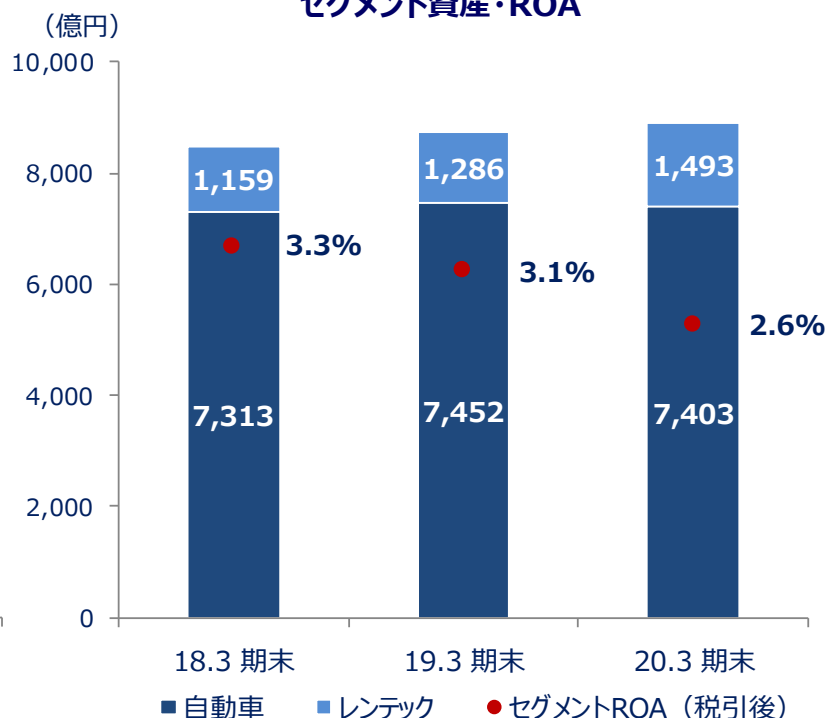
**セグメント資産：8,896億円** 前期末比 +158億円 (+2%)

- ✓ IT関連のレンタル資産が増加
- ✓ 自動車の資産は前期末比横ばい

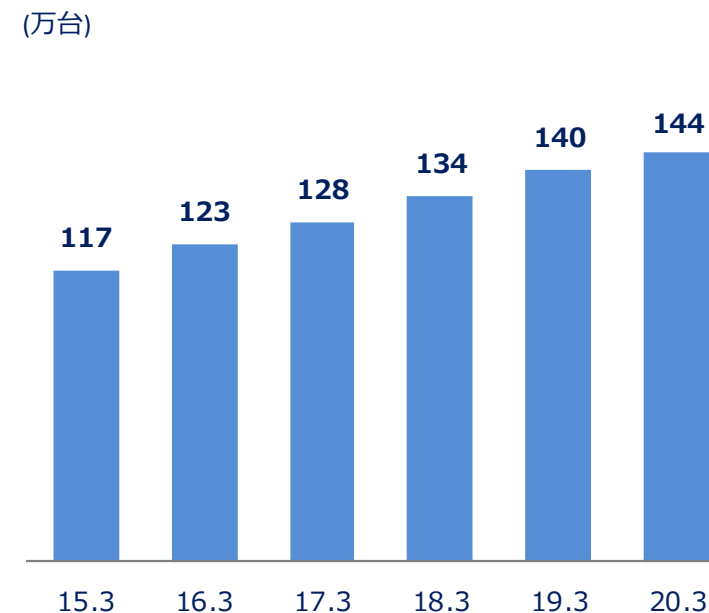
セグメント利益



セグメント資産・ROA



オリックス自動車の車両管理台数



# セグメント別業績 (3) 不動産

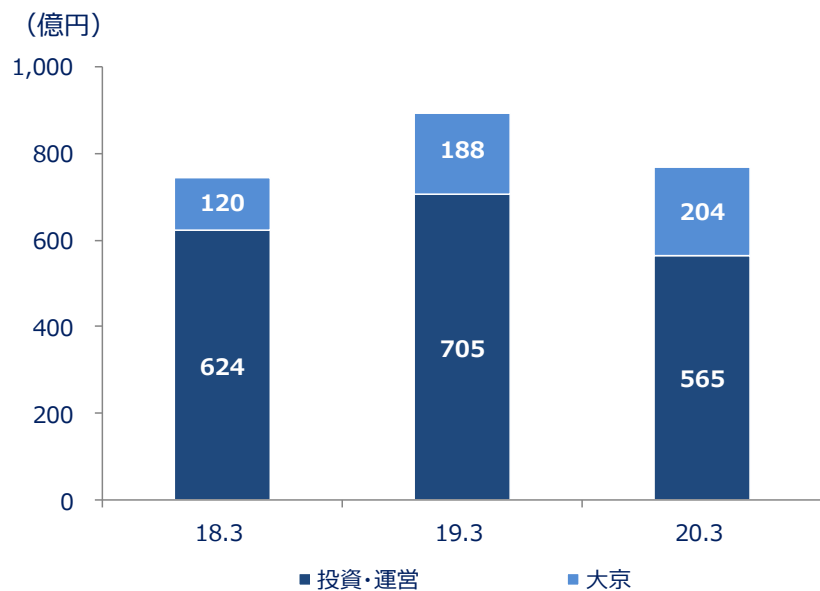
**セグメント利益：769億円** 前期比 ▲124億円 (▲14%)

- ✓ 第2四半期でオリックス・リビングの売却益を計上
- ✓ 大京は、消費税増税の駆け込みによる請負工事増加により増益

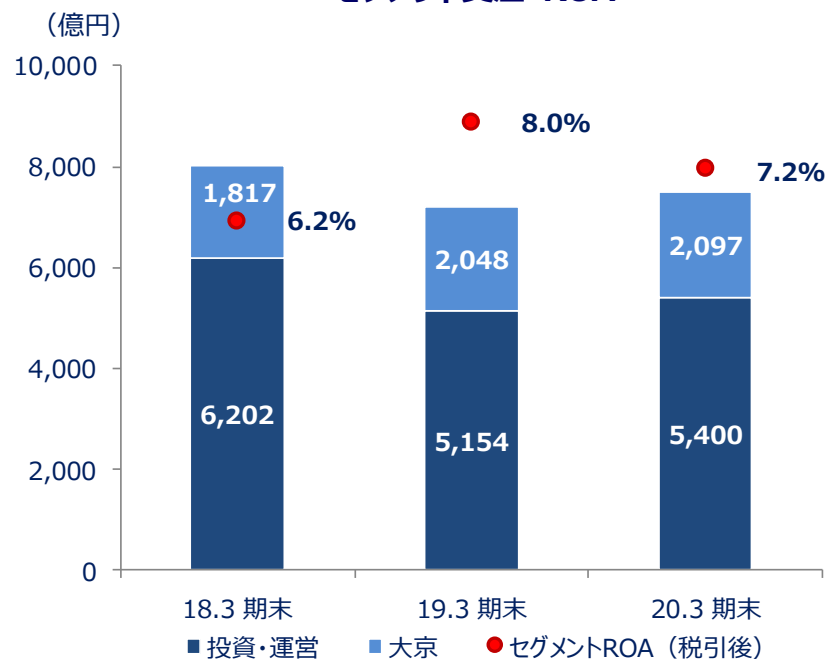
**セグメント資産：7,497億円** 前期末比 +295億円 (+4%)

- ✓ 売却により資産は減少するものの、新規投資も継続
- ✓ 新リース会計基準によりオペレーティング・リース資産が増加 (+904億円)

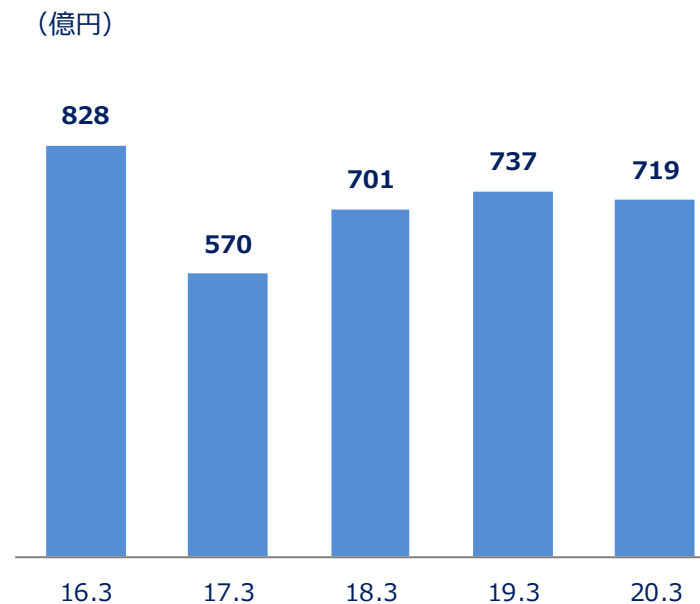
セグメント利益



セグメント資産・ROA



賃貸不動産の含み益\*



\*不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む

\*運営事業の資産は含まない

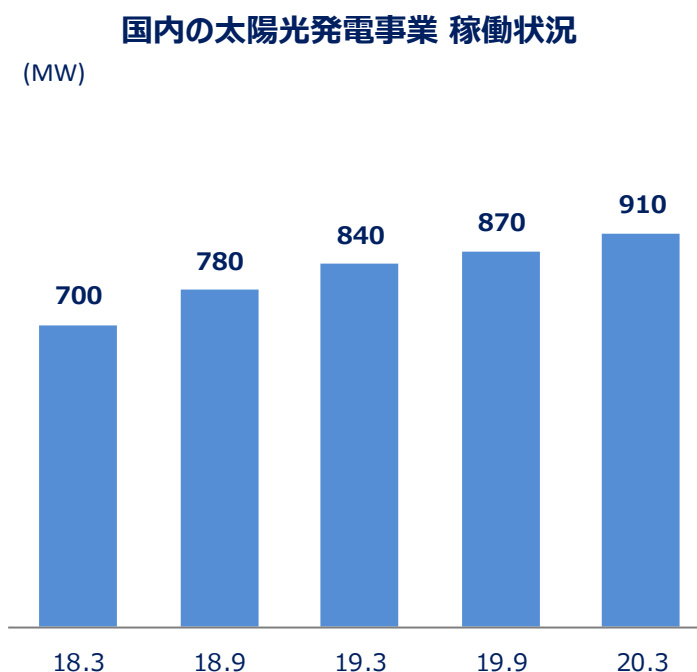
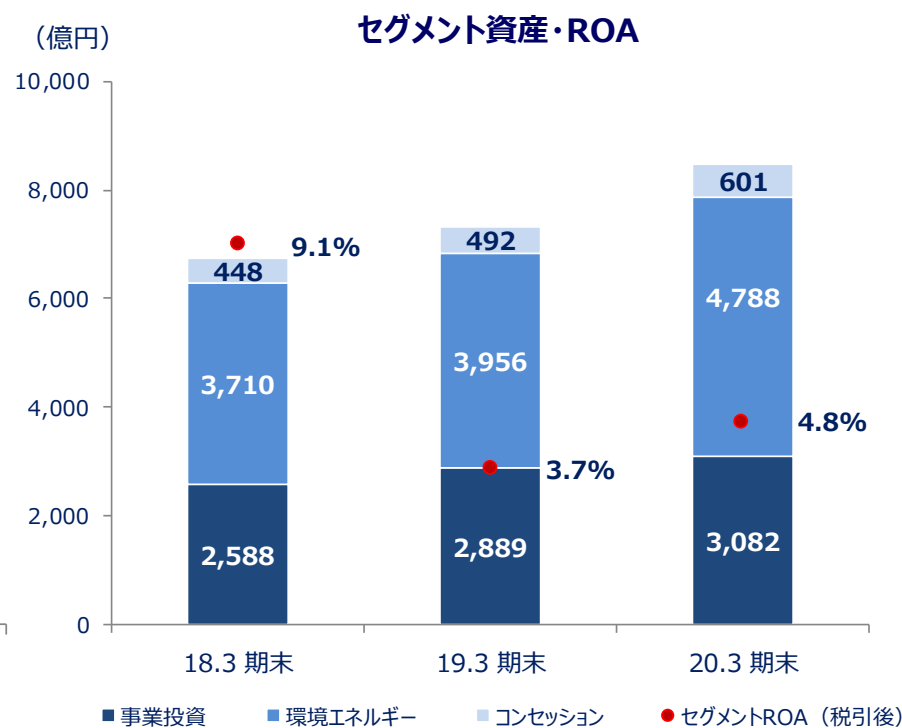
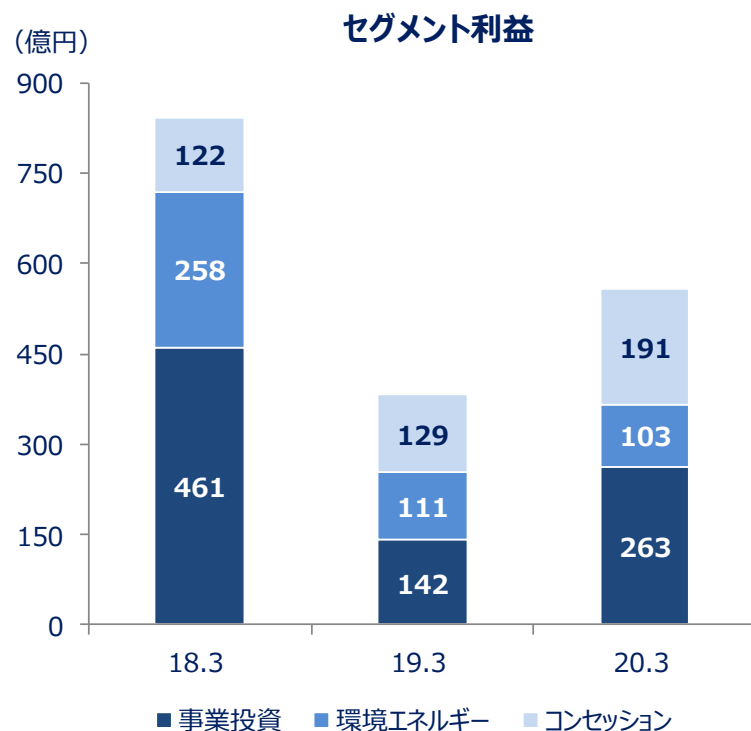
# セグメント別業績（4）事業投資

**セグメント利益：557億円** 前期比 +175億円（+46%）

- ✓ PE投資で2件の売却益、コンセッションも好調（新型コロナの影響は21.3期以降）
- ✓ 国内の太陽光発電事業は堅調に推移

**セグメント資産：8,471億円** 前期末比 +1,135億円（+16%）

- ✓ 国内PE投資では、新規投資2件、売却2件を実行
- ✓ 環境エネルギーでは新リース会計基準により事業用資産が増加（+344億円）、また海外の風力発電事業の投資先を完全子会社化



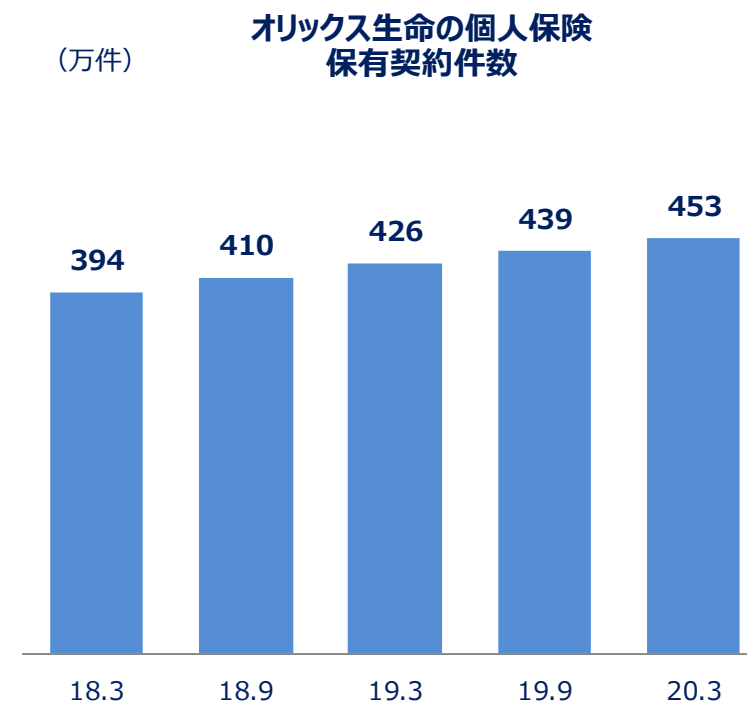
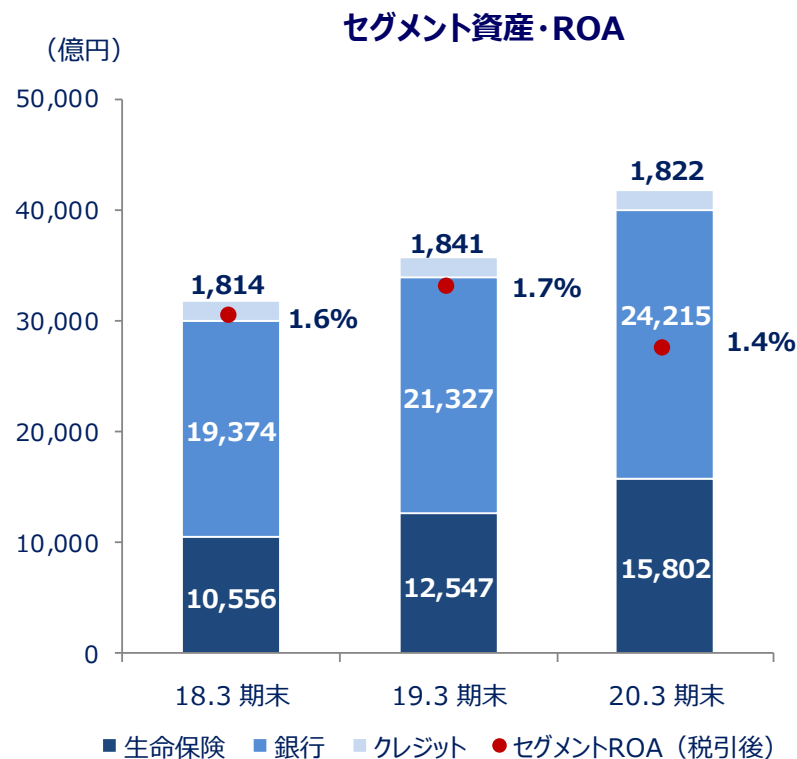
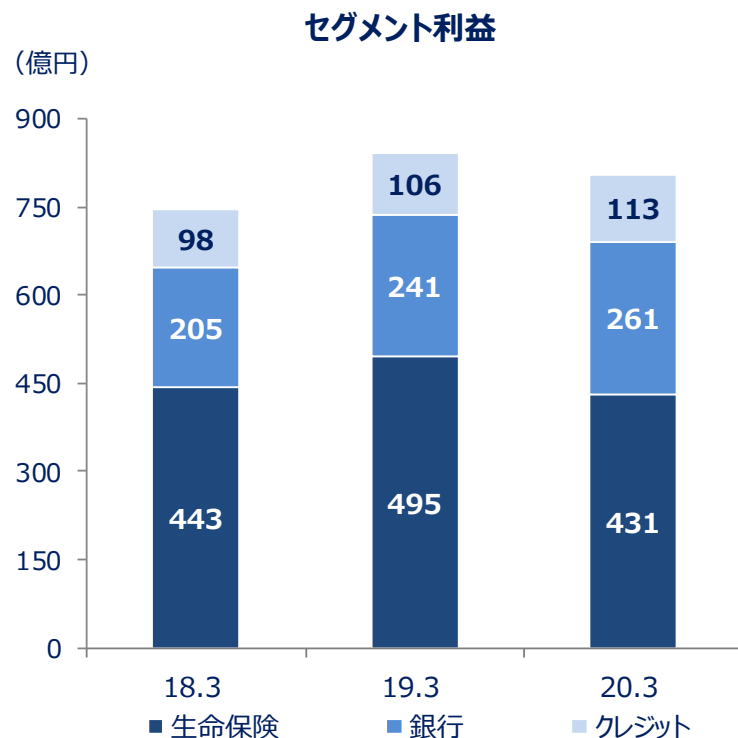
# セグメント別業績 (5) リテール

**セグメント利益 : 804億円** 前期比 ▲38億円 (▲5%)

- ✓ 生命保険の保険料収入が増加も、資産運用収益は減少 (4Qには旧ハートフォード生命にて91億円の損失)
- ✓ 銀行の金融収益が伸長

**セグメント資産 : 41,839億円** 前期末比 +6,125億円 (+17%)

- ✓ 生命保険の投資有価証券が増加
- ✓ 銀行の営業貸付金が増加



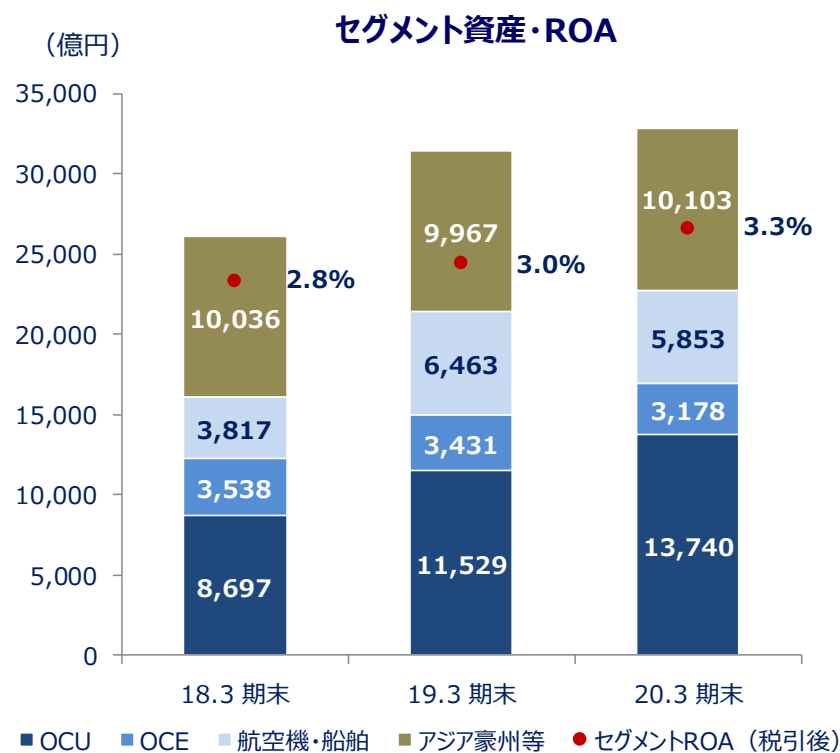
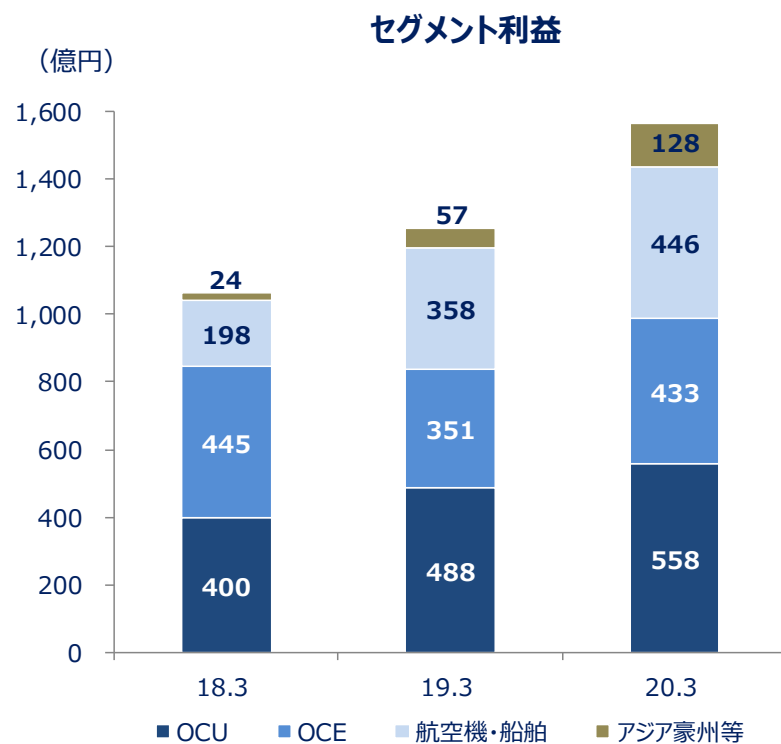
# セグメント別業績（6）海外

**セグメント利益：1,564億円** 前期比 +310億円（+25%）

- ✓ 19.3期の新規投資が貢献（NXT Capital, Avolon）
- ✓ OCEでRobecoSAMの一部門（ESGデータの収集・分析・評価部門）売却
- ✓ 為替影響▲46億円

**セグメント資産：32,874億円** 前期末比 +1,485億円（+5%）

- ✓ 米国で営業貸付金、航空機事業でオペレーティング・リースが伸長
- ✓ 為替影響▲1,227億円を除くと、前期末比+2,713億円



### 新規投資による利益貢献

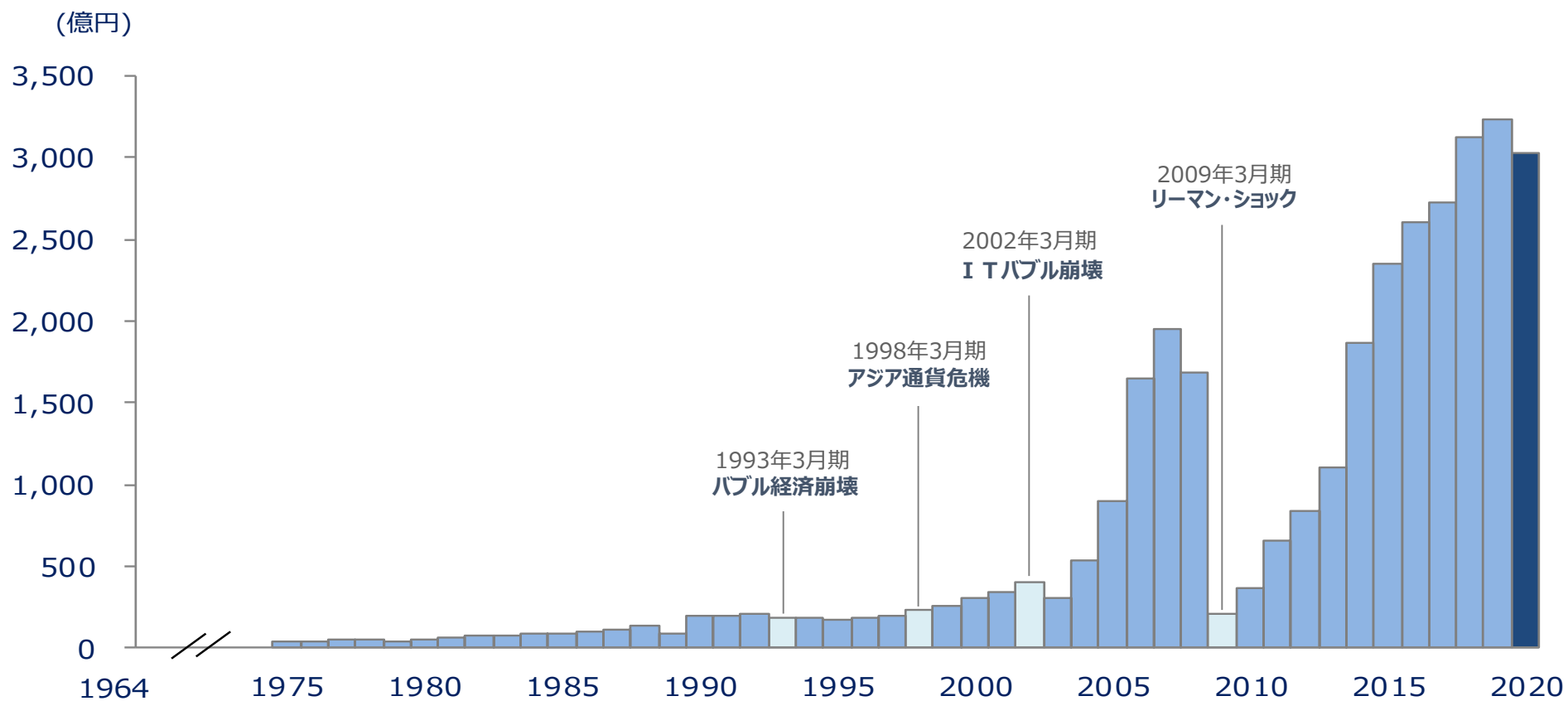
19.3期 大型投資案件	20.3期 セグメント利益
NXT Capital (ローン組成・資産運用)	102億円
Avolon (航空機リース)	175億円

OCU: ORIX Corporation USA  
OCE: ORIX Corporation Europe

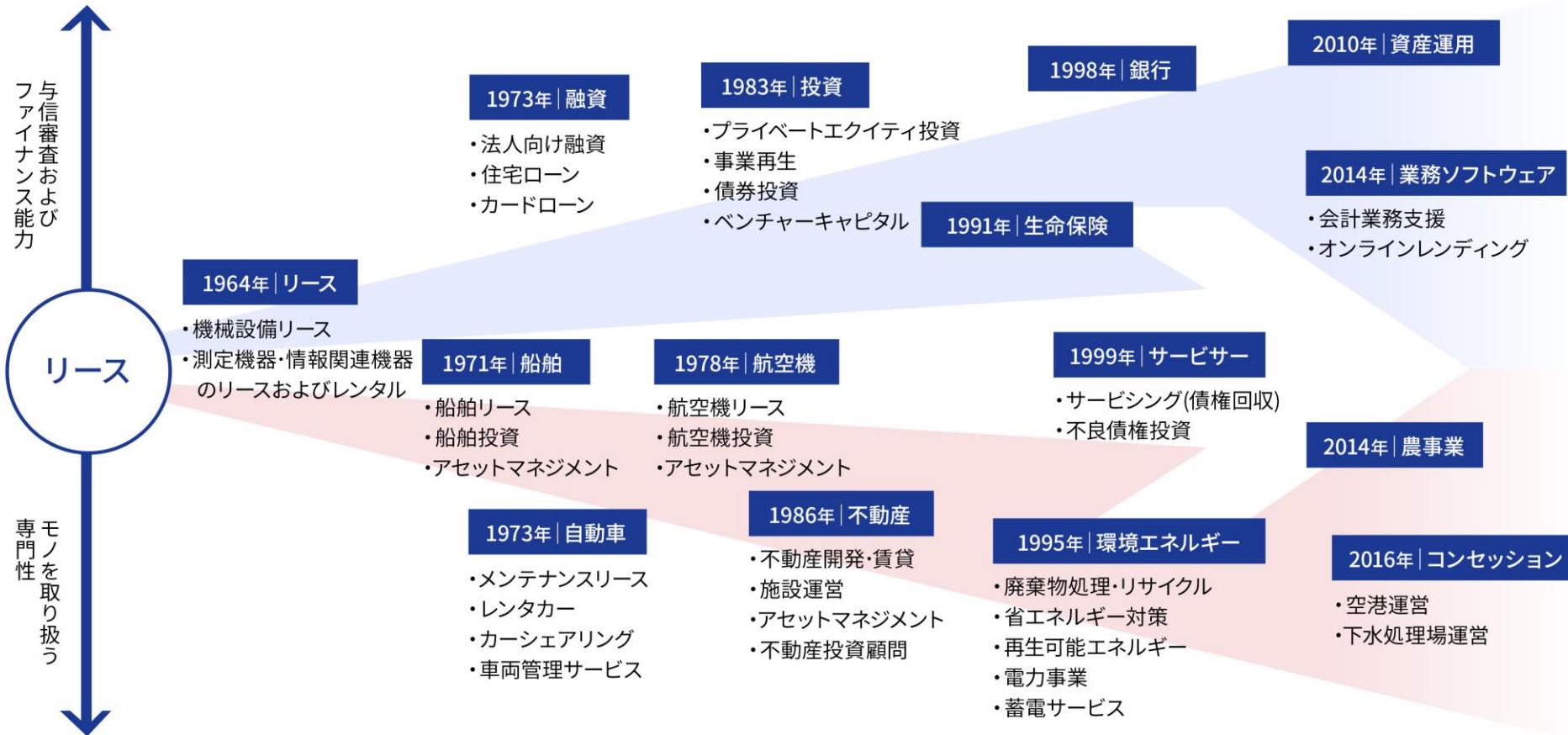
# 補足資料

- ✓ 設立初年度を除き、55年間毎期黒字を計上

当社株主に帰属する当期純利益



✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開

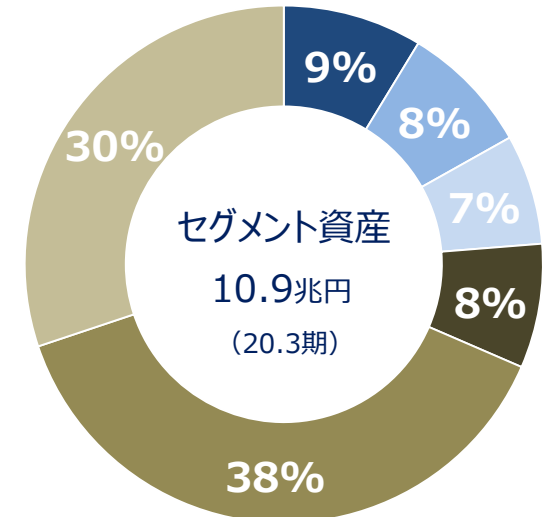
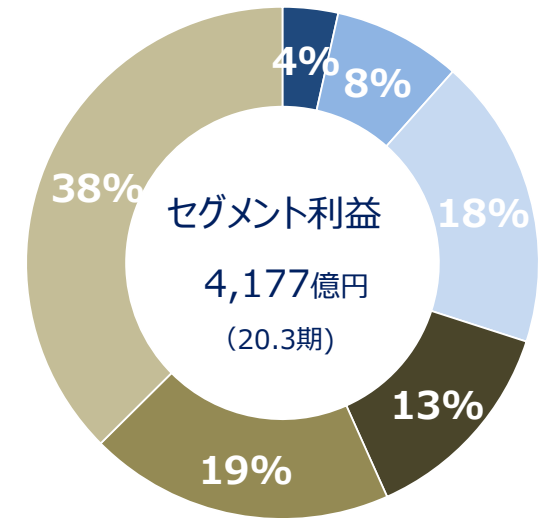




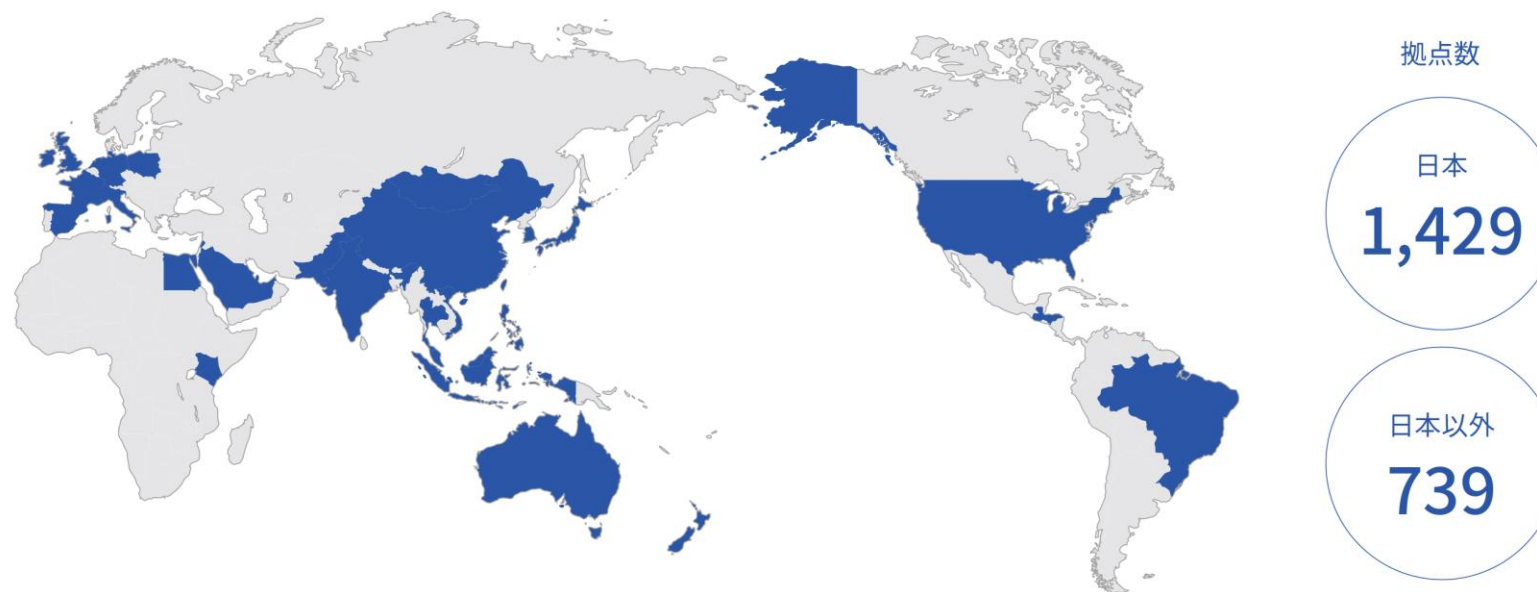
# オリックスについて セグメント別の利益・資産の構成

✓ それぞれの事業が独自の強みを最大限に発揮し、相乗効果を生み出している

法人金融サービス	金融、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース	自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、電子計測器・IT関連機器などのレンタルおよびリース
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用
事業投資	環境エネルギー、企業投資、コンセッション
リテール	生命保険、銀行、カードローン
海外	アセットマネジメント、航空機・船舶関連、企業投資、金融



✓ 国内で培ったノウハウを元にネットワークを拡大、世界37ヶ国・地域で事業を展開

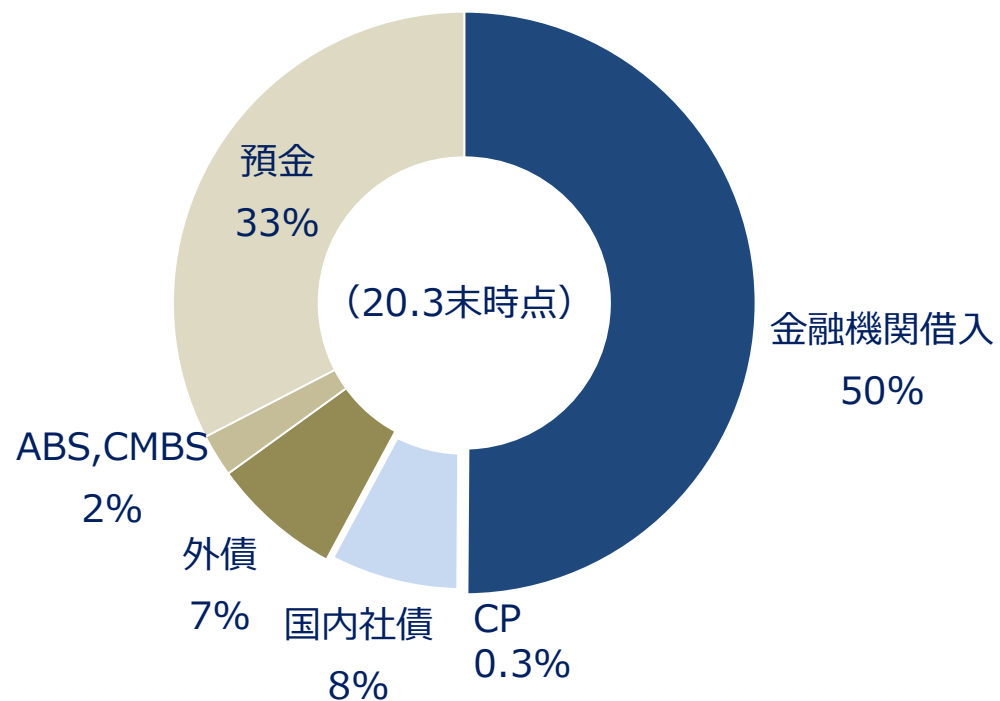


(2020年3月末日時点)

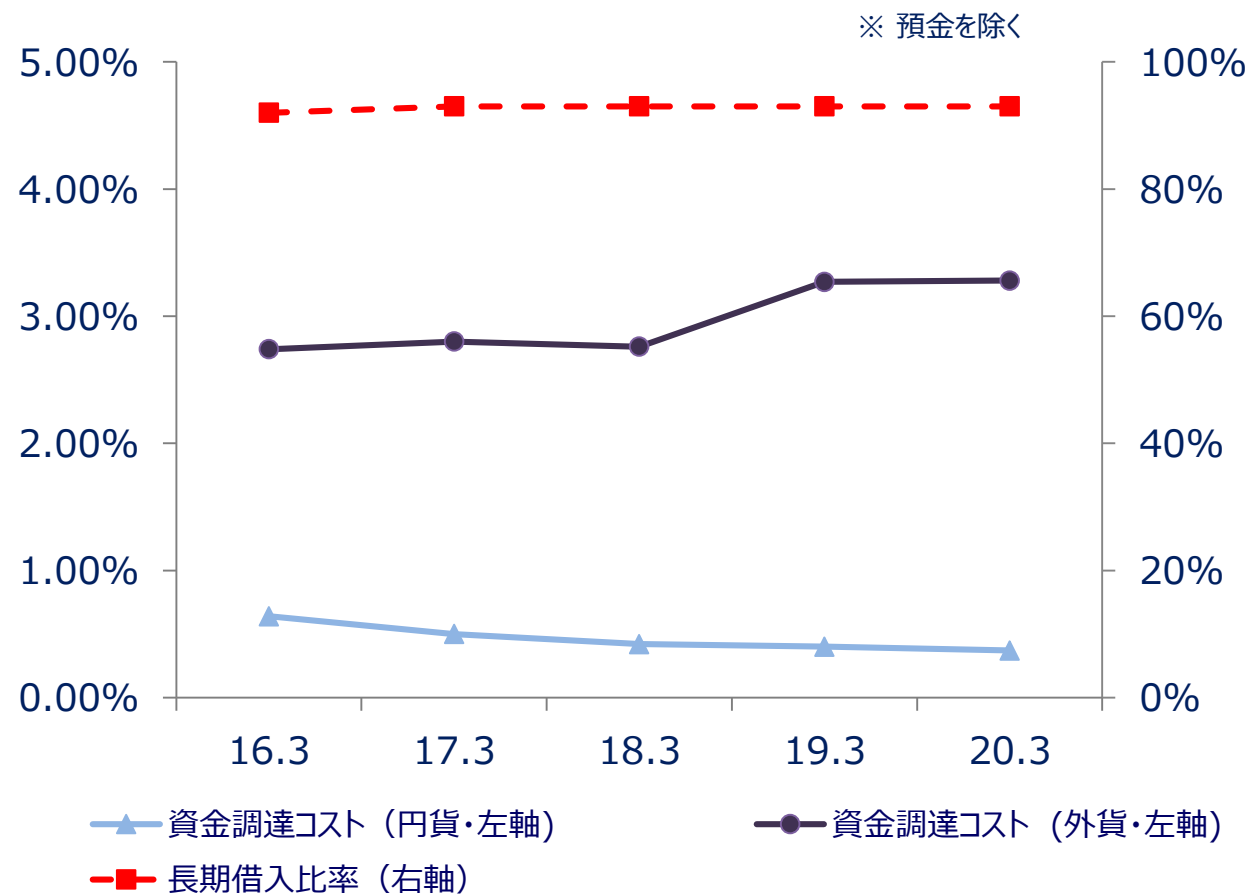
1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
グローバルネットワークの国数				
7カ国	12カ国	18カ国	26カ国	37カ国
アジアでのリースを中心としたグローバルネットワークの拡大		グローバルネットワークの拡大継続 航空機関連やエクイティ投資への事業が多角化		ロベコ買収や、環境エネルギー事業の展開を通じてさらに事業分野が拡大

✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながらコストをコントロール

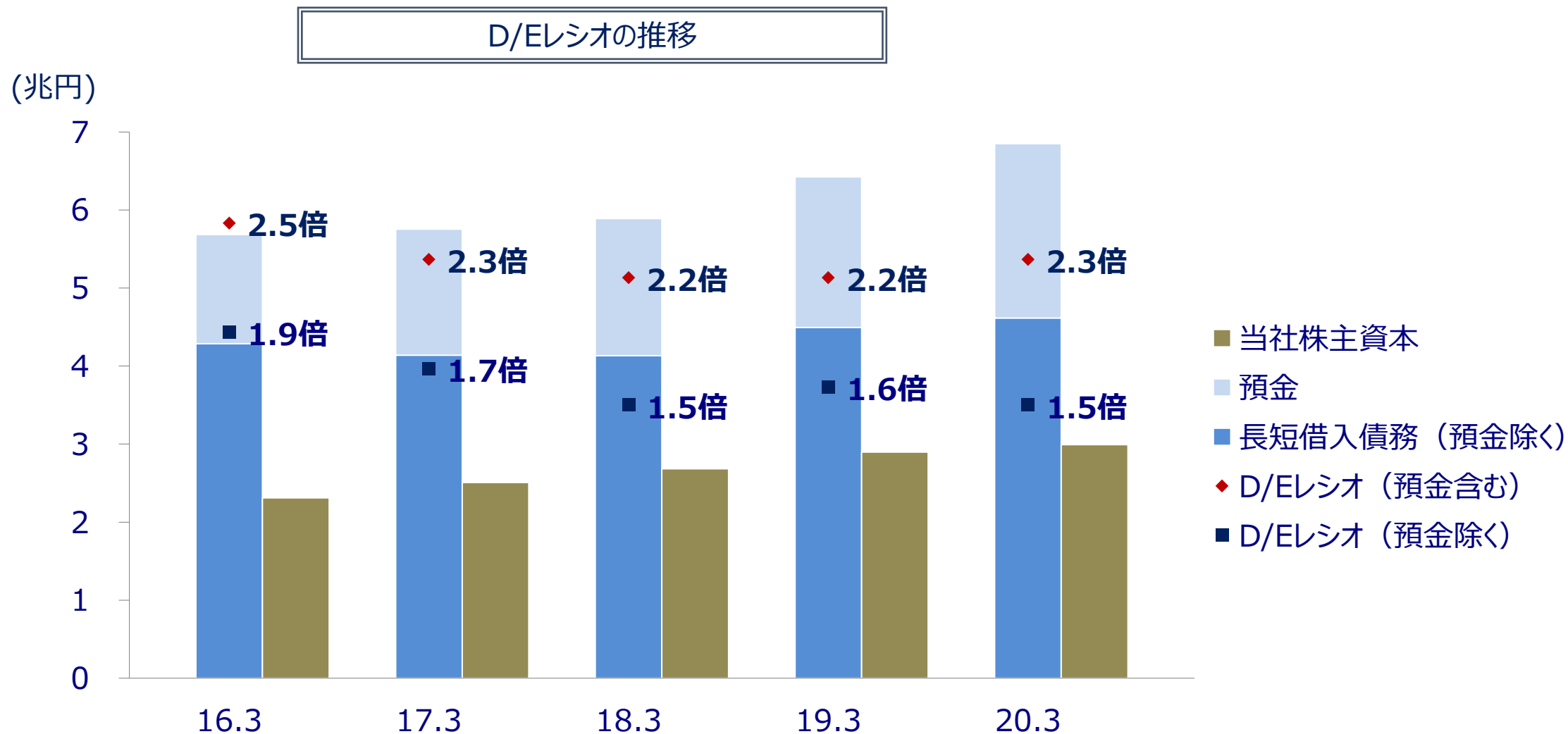
資金調達の内訳



コスト・長期借入比率<sup>(※)</sup>の推移

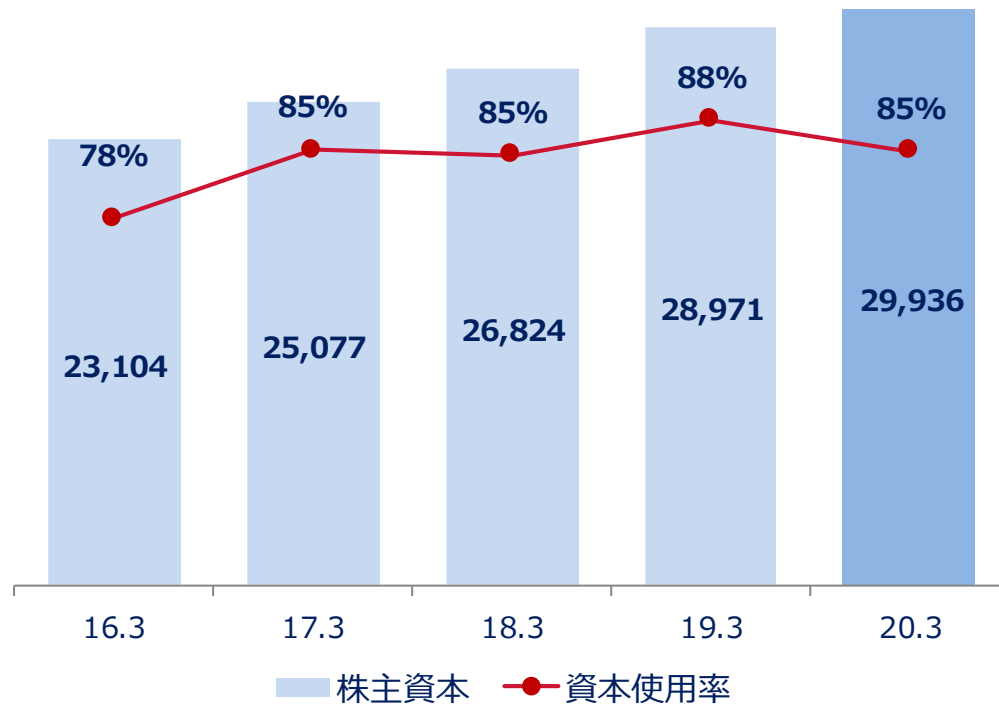


✓ D/Eレシオは低位で推移

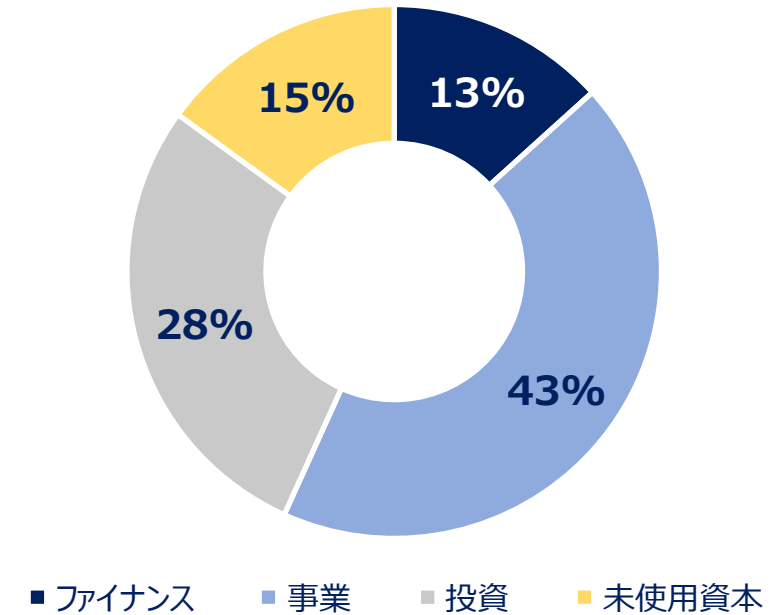


- ✓ 株主資本使用率：オリックスの株主資本に対して、どれほど資本を使用しているかを示す比率  
引き続き、リスク/リターンをコントロールしつつ成長を目指す

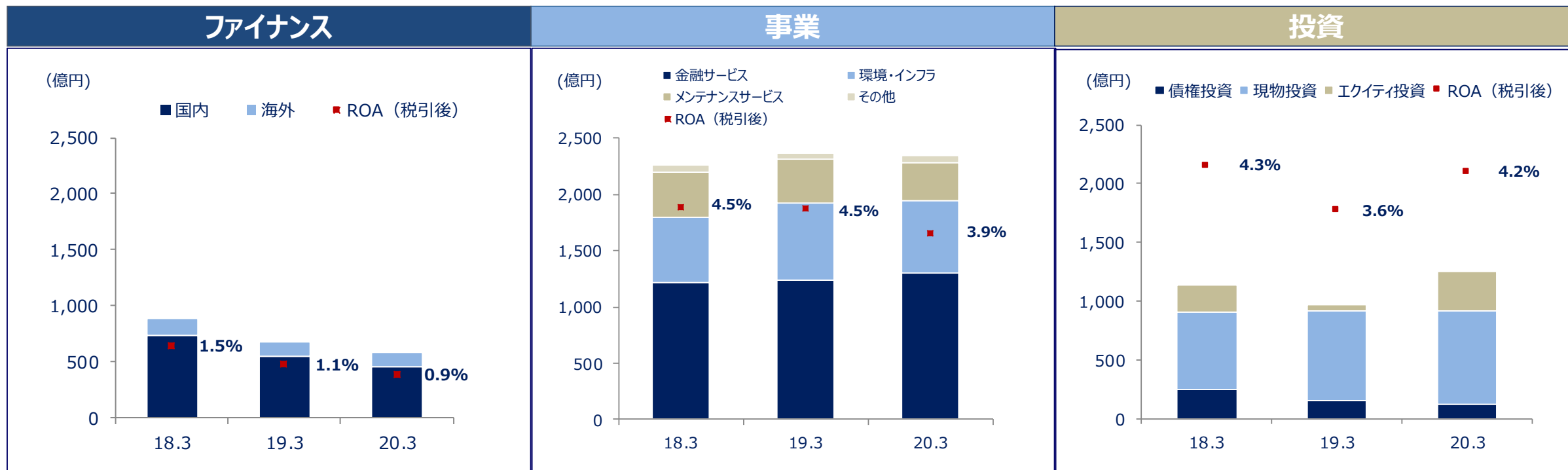
株主資本/資本使用率



キャピタル・アロケーション



## セグメント利益



# ポートフォリオの3分類

		ファイナンス	事業	投資
分類	主なリスク	クレジットリスク	運営リスク、事業リスク	マーケットリスク
	資本負荷	低	中～高	高

		国内	海外	環境・インフラ	金融サービス	メンテナンスサービス	その他	債権投資	現物投資	エクイティ投資
セグメント	法人金融サービス	リース 貸付金 ファイナンス					弥生			新規事業
	メンテナンスリース					自動車 レンタル				
	不動産			施設運営 大京	REIT 投資顧問				不動産投資	
	事業投資			環境エネルギー コンサル				サービサー		PE投資
	リテール	銀行 カードローン、保証			生命保険					
	海外		リース 貸付金		アセットマネジメント			債券投資	航空機 船舶	PE投資

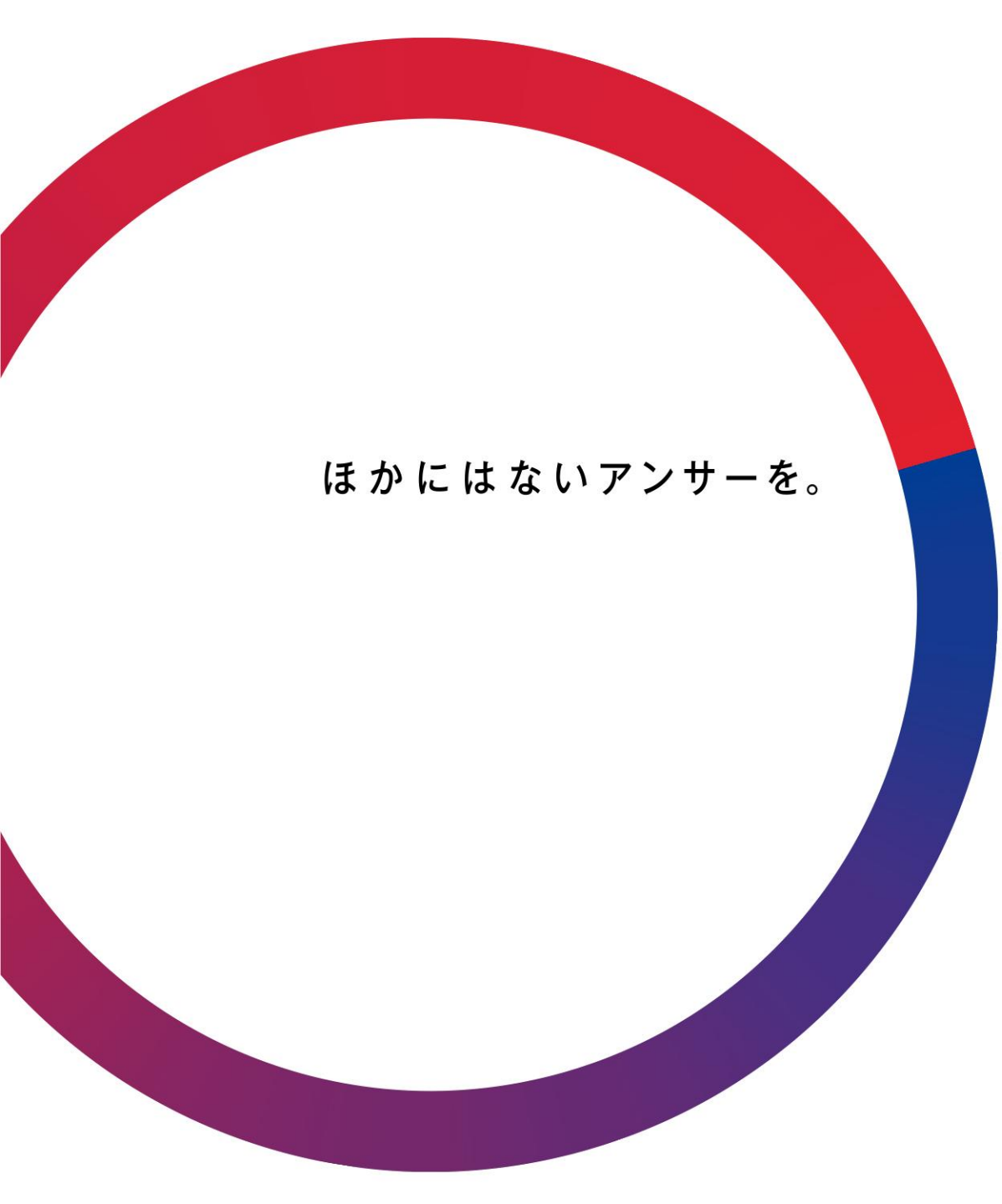
本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。





ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 経営計画部

〒105-6135 東京都港区浜松町2-4-1

TEL : 03-3435-3121

FAX : 03-3435-3154